

NPOア！安全・快適街づくり 水と緑の東京一番の街をめざして

1. ミッションと課題

(1) ア！安全・快適街づくりのミッション

荒川下流地域は、干潮時でも水面上に顔を出さない、いうなれば魚が生息できる水面下の地域に何十万人もの人が暮らしているエリアである。

昭和20年代までは、稲穂がなびく田園地域であった。それが工業用水の過剰くみ上げに伴う地盤沈下現象により、広域にわたって低地化し、0メートル市街地化した。広域にわたる沈下現象なので、建具の立て付け不良や三和土のひび割れなど被害が見えにくいので、エリア内の住民は、地盤沈下による痛みを感じていない。

近年経験している人知を超える地震被害や水位上昇などによって、破堤した時、屋根の上に逃げのびればまだしも、逃げ場を持たない人々は、そのときはじめて0メートル地帯の恐さを理解することになる。

自分の命を守る“事前の策”が求められる。

事前に、地域の問題、恐さを知っておけば災害時の初期行動がスムースにできて、命を守ることができる、命を失わずにすむと期待される。

そのために、NPO「ア！安全・快適街づくり」は、0メートル市街地の、実態に理解を深め、ひ

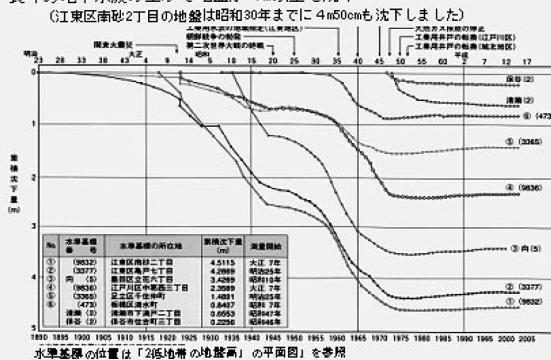


1947年9月7日カスリーン台風による水害状況
(東京都水害誌)

私たちが住んでいるところは こんなところ

1 地盤沈下経年グラフ

長年の地下水汲み上げで地盤が4m以上も沈下



高度成長期の地下水の過剰なくみ上げにより、荒川下流域の葛飾区、江戸川区や江東区を中心に、広域的な地盤沈下が生じ、最大で4.5mの沈下が確認されています。
現在では、地下水の汲み上げ規制等により地盤沈下はほとんど収まっていますが、満潮面以下の地域の面積は、約124平方キロにもなります。
葛飾区東新小岩1丁目の沈下状況
(写真提供:国土交通省荒川下流域事務所)

いては克服し、0メートル市街地を、“水と緑あふれる東京一番の街”にしたいと願っている。

これは「住民主体の新しい型のまちづくり」です。

(2) 目標達成のための課題

第一の課題

地域の住民に、0メートル市街地の事実を理解してもらうこと。そのために、専門家や研究者、行政、地域と連携して、地域の地域によるヴィジョンを創っていくこと。

第二の課題

広域0メートル市街地は、工業用水の過剰なくみ上げという産業活動に伴う公害型の地盤沈下の結果で、地盤の高さを元に戻す責任が公共側にある。しかし、膨大な経費と時間がかかり、非現

実的となってしまう。そこで川沿いに沿ってスーパー堤防を作ることや、地域にあった工夫で街づくりを行い、被害の軽減化をはかること。

第三の課題

1 ha以上の中地が発生するような場合、街づくりのチャンスと捉え、水と緑の“東京一番の街”を住民の発意でつくることを目指すこと。

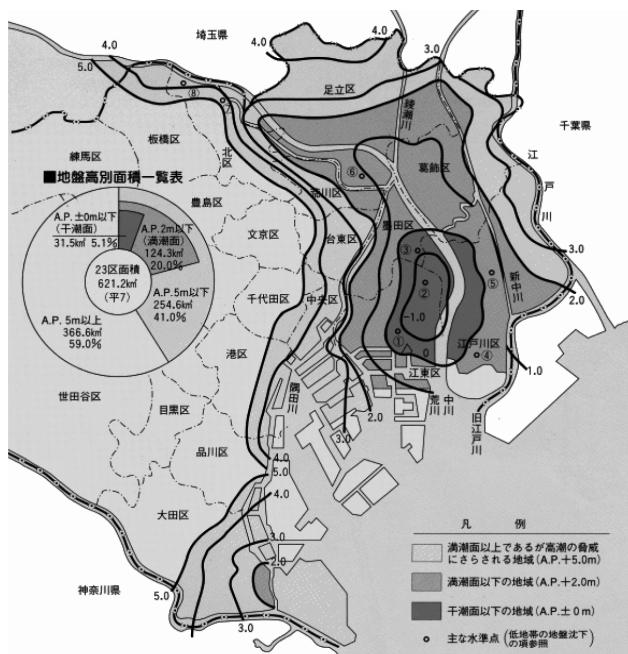
(3) 0メートル市街地に活動拠点をおく

0メートル市街地は広域に渡っているがNPO「ア！安全・快適街づくり」は、下図「低地帯の地盤高平面図」の荒川沿いで、中川の七曲りに面した、もっとも水害危険度の高いところに、活動の拠点を置いている。

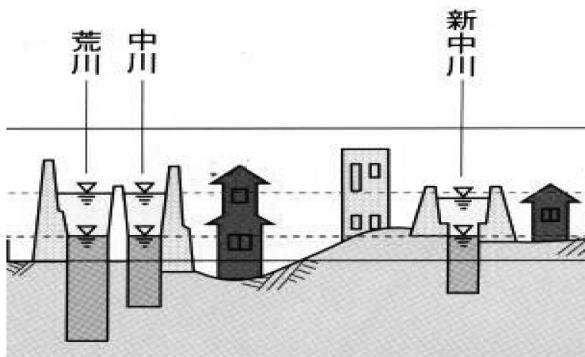
ここを拠点としたのは、この地点の住民の声「水害、地震水害への対応を！」が契機となっている。

世界各地で河川の氾濫が相次いで起こっている。“自然は人知を超えるものだ”ということを忘れてはいけない。石川理事長、徳倉副理事長は、自身が体験したときの恐ろしさをPRしていくことも大切な社会活動だと呼びかけ、多くの賛同者を得て、2000年10月、NPOを立ち上げた。

【活動の推進を担ってきた理事長、副理事長は、1953年同郷の愛知県一色で台風13号の大被害の体験者。地域の年配の方々はカスリーン台風の経験者で、水害の恐ろしさを十二分に知っている】



低地帯の地盤高平面図



東京の荒川以東の断面はニューオーリンズに似ている

(4) これまでの活動のプロセス

①創設期の芽生え2003から04年

創設の次の年03、04年は“安全快適街づくりに関心ある人の結集”を基本方針に活動した。街づくり手法の勉強会、河川周辺の見学会、スーパー堤防先進地域の訪問、専門家による勉強会や講演会、シンポジウムなど開いて、会員の資質を高める活動をした。

シンポジウムの開催には、地元のかたの参加や寄付などもあって、地域との連携も芽生えた。

②多様な活動が実った2005年

この年は地震、大津波、台風の水害など自然の猛威が相次ぎ、防災対策に地元の関心も高まった。

活動は「水害・地震水害対策支援システム『市民の安全を守る君』のシミュレーションシステムのデモ版の作成」、「水位表示の設置」、「河川での気温測定」、「シンポジウムの開催」など、これまでの地道な活動が実を結んだ。

NPOがモデル提案した「水位表示ポール」の設置は、その後、区も積極的に電柱に巻きつけたり、区の施設の壁面などに水位表示を進めている。

シンポジウムは、0メートル市街地の認識と防災・減災の心構えを十分理解するために、地域とNPOの協働で開催し、350人の参加者があつて画期的なことであった。

地域のコミュニケーションも進んだ。

その折に、一時避難場所の確保と新小岩公園のスーパー堤防化が主要な課題となった。

当面の現実的な課題が、地域から認識されたことは意義があった。他の0メートル地域からもシンポジウム開催の要請があったほどである。

③2006年はワークショップで節目の年

ワークショップが開催された06年は、街づくりの準備段階としての節目となった。

NPOとして最も重要な課題は、地域の皆さんのが安全・快適街づくりの必要性を理解すること、自らの地域の問題点とその解決策を見出すために議論を展開することです。年3回連続のワークショップに延べ100人程の参加を得て、自分たちが何をなすべきか、自助・共助・公助の考え方の実行される端緒となることが期待された。

ワークショップを支える人材も豊かで、NPOのメンバー、地域の方々に加え、研究者、専門家、行政のメンバーなどが協働して力を発揮して取り組んだ。町会の協力で広報活動も進んだ。

④地域にNPO活動が広がる水位表示

2007年は、水位表示の設置を葛飾、江戸川区に働きかけた。

葛飾区では荒川流域を中心に電柱180本に水位表示が実施された。江戸川区は06年、小学校6、中学校29、公園46箇所、07年度は事務所6、駅広、中川堤防の設置が行われた。

水位表示によって区民は、自分がどの高さのところに暮らしているか、どの高さのところに避難すればよいか見当が付く。また防災、減災の心構えが持てれば、おのずと安心・快適街づくりの活動を荷なう人材が増えていくと期待する活動である。

⑤2007年「都市再生モデル事業」に採択

「都市再生モデル事業」の研究費も得て、活動はさらに活発になった。

昨年に引き続き4回目のワークショップでは、区から発行された「ハザードマップの理解と短期的対策の検討」。5回目は住民による「長期的対策と目標設定と対策のアイディアだし」。

また、5回目のワークショップでは「100年後の広域0メートル市街地の将来像」と題して慶應大学と東京大学の学生たちが、アイディアを提案して、会場を大いに盛り上げた。

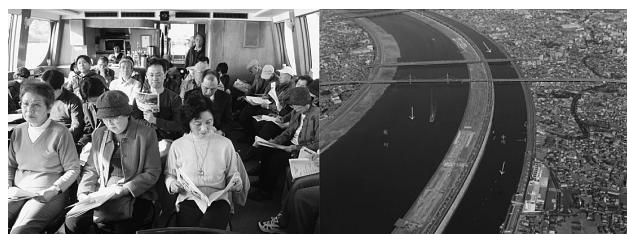
⑥テーブルワークから体験学習、シンポジウムへ

活動はテーブルワークから体験学習へ展開した。「ボートによる避難訓練」で非常時の自助対策の模擬訓練では、水の恐さも知った。



ボートによる避難訓練（左、右）

また、「川から街を見る」として船を川に繰り出し、“水面より低いわが街を川から観察する”体験型の学習では、街が低地にあることを共に実感した。



(左) 船中座学の風景 (右) 荒川周辺に広がる0メートル市街地

ワークショップや体験は、ニュースレターとなって地域に回覧され、広報の役割も果たした。

2008年5月シンポジウム「大規模水害に備える」では「新小岩宣言」で次の提言となった。

2. これまでの主な活動の概要紹介

(1) 専門家による講演

20年度総会は、設立5周年を記念して地元の方々も大勢参加して開催された。

記念講演は、内閣府の地震防災の元締めである池内幸司参事官から、中央防災会議「大規模水害対策に関する専門調査会」の設立趣旨から現在（第9回）までの検討結果についての講演が行われた。講演では、荒川、利根川で氾濫が生じたときの被害想定をいくつかのケースについて紹介し、対策として、避難率の向上、孤立者の救助体制の整備、水・食料等の供給体制の整備、排水機能の確保、地域ごとの被害状況に応じた避難体制の整備の必要性などが指摘された。地域にとって臨場感のある話に熱心な質疑応答があった。

(2) ワークショップで住民意識の啓発

広域ゼロメートル市街地である新小岩北地区において、大規模水害が発生した場合にどう備える

か、町内会と緊密に連携しつつ、2006年から合計5回のワークショップを実施し、延べ200名の住民参加を受けて実施した。

その結果、新小岩北地区の住民意識の啓発が図られ、「水害の際のマンションへの避難に関する自主的協議」や「スーパー堤防整備に向けた自主的勉強会」が葛飾区区民参加による街づくり推進条例の第1号認定団体となるなど、アクションがスタートした。

このワークショップは、河川整備基金等の助成をうけつつ、加藤孝明（東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻）を中心とする研究者や専門家学生などの協力を得て実施している。

- ・実施したワークショップ5回のテーマ
- ①水害の危険を自分の問題として理解する
- ②地域の防災体制を確認し、自助、共助の考えるべきことを明確にする
- ③『自助、共助』の備え方を考える
- ④短期的対策を具体化し、実現に向けた対応を考える
- ⑤長期的対策の目標設定とアイディアだし



ワークショップ会場風景

(3) ボートによる避難訓練

ボート訓練は、今年度の全国都市再生モデル調査の一環で、水害などが発生して街に水が溢れた場合を想定し、「ゴムボートによる避難訓練」をした。



恐る恐るボートを漕ぎ出す ボートを組み立てる子ども

参加者は、葛飾区新小岩地区と江戸川区松島地区にお住まいの方々およびスタッフ総勢102名。実際にボートを組立、乗り、ろを漕ぐ、ライフジャケットの着用法、水中や陸上で浸水時の歩行を模擬訓練するなど貴重な体験をした。

参加者にも緊張感が漂い、浸水時の実践ながらの体験のあと、全員がボートの収納方法を習い、自助・共助の一環とも言える訓練であった。

アンケートでも貴重な体験であったこと、町会での継続的な取り組みが必要だなど、今後の活動の参考になるたくさんの意見が書かれた。

この体験は、海浜公園の管理者である東京都港湾局、葛飾・江戸川両区そして国土交通省荒川下流河川事務所また「NPO江東区の水辺を楽しむ会」などの支援の連鎖もあっての成功であった。

(4) 水位表示の設置

水位表示は、住民が自分はどのような高さのところに住んでいるかを知り、水害になったとき、どこへ避難したらよいかを考える一つの手段に成ることが期待される。自分が住んでいる地域が低地帯であることを知ることで、関心が高まり、日常の心得ができれば安全の一歩になる。



NPOモデル水位表示

NPO活動による設置は、まずモデル地域として葛飾区西新小岩3丁目の公園、小学校、区の集会所等8箇所で実施。表示する水位は「過去最高水位・日常的な満潮時水位・干潮時水位」の3種を基本にした。

内容や場所などは、地元町会、葛飾区、東京都、東京電力などと打ち合わせを重ねた。今後も設置に当たっては、NPO、地域住民、自治体、関係機関が一体となって進めることで、地域の関心が

高まるであろう。現在、NPOの働きかけで葛飾区、江戸川区が取り組み、設置は広まりつつある。

NPOの果たす社会的役割は大きいと感じる活動の一つである。

(5) 小学生とともに温度測定

「河川冷気の有効活用に関する研究」の一環として行った地元との協働の気温測定なども河川への関心を高めるために大事な活動である。

河川を流れる水は、陸地に比べて温まりにくく冷めにくいため、河川と陸地には温度差がある。

河川が街の気候をやわらげ住みやすくしているのはこの温度差が原因である。

調査の目的は、そんな河川と陸地の温度の変化の動きを、身近な中川で観測して確かめてみようとするものであった。

参加者の松上小学校の先生の感想をから（抜粋）

「朝風がとても寒く感じられる日でした。川風から一番遠い場所より、測定し、土手に到着した時のあの暖かさ、心地よさは、感動的でした。まるで、春風が吹いているようで、体で実際に感じた通りに、温度計にもはっきりと高い数値が出していました。

水の自然の力に驚きました。

川風により、夏は涼しく、冬は暖かいという日本の四季に合った暮らしが、できると大変良いと思います。昔の人々は、その自然の原理を利用して暮らしを豊かに快適にしていたのだと思います。

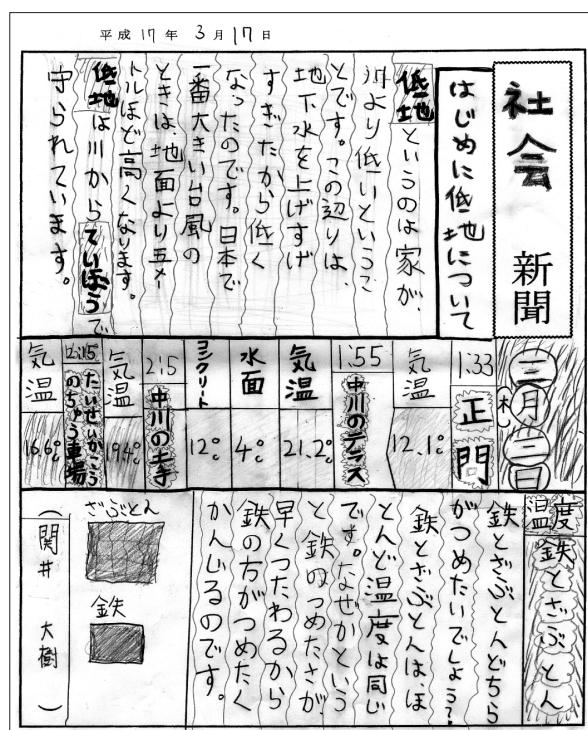
安全で快適な街づくりをめざして力を合わせ、知恵を出し合ってつくりあげたいと思います。水の利を生かした水上バスの利用や水鳥の生息等自然の宝庫としてすてきな町にして行きたいです。



中川の堤防上で気温測定する生徒たち



3階建ビルの屋上から水面より低いところに街があることを知る



参加した小学生の作品

(6) 多様な見学会で事例を研究

一連の見学会の中で先ず「川から街を見る」と題して、自分たちの住んでいるところが水面下であり、危険エリアであることを認識するために、荒川、中川の河川を航行する船上から当該地域を



荒川の船上から左手の低地にある“見えない我が街”を見る

見学した。参加者は、家屋の2階の屋根が川の水面と同じであることを確認し、感嘆の声を発した。

次に、「NPOア安全・快適街づくり」の主要課題であるこれらゼロメートル市街地を安全な市街地にするため、さまざまな手法で整備したスーパー堤防を見学した。荒川や隅田川の各地で先進的に建設されたスーパー堤防は、それぞれの地域に適した工夫された手法で整備されている。

例えば、亀戸・大島・小松川地区、市川市の妙典地区、足立区新田地区、多摩川にまで足を伸ばし稲城市がスーパー堤防と街づくりを進めている箇所を見学した。稲市の事例は住宅市街地でのスーパー堤防作りの事例として、ゼロメートル地域での街づくりにも参考になる。更に隅田川下流部のリバーシティー21のスーパー堤防は、高層住宅の開発による街づくりで、立派な街の姿に参加者は感動していた。

また、東京都が防災拠点として整備した「白鬚西地区防災拠点」の見学では、避難広場、炊き出し場、災害用トイレなどが整備されており、発災時のこれら施設の活用方法などの現場体験もした。

今後も、ゼロメートル地域の街づくりに参考になる地域は見学し、事例研究していく。

(7) 機関紙の発行

広報紙「ア！安全・快適街づくりニュース」を春秋年2回発行している。創刊は2002年10月1日。最新の第12号は2008年6月に発行。

当NPOは、目的を達成するため、当NPOの関係住民に対する情報提供は、ホットな情報はホームページにより、そのダイジェストを「街づくりニュース」により、概略的な紹介はパンフレットにより行なっている。

本紙は、A4版、8～12ページで作成し、編集方針、校正、プリント、配布等は事務局会議で行い、編集担当者が取りまとめている。

編集に当っては、関係住民が読みやすく、わかりやすい内容にすることをモットーにしている。

配布対象は、関係住民、当NPO会員、当NPOの活動に協力をいただいている関係行政機関、諸団体で特に重視している配布対象は、当NPOが主催又は共催する勉強会、見学会、シンポジウムの参加者である。また当NPOが参加する川サミット等街づくりに関連したイベントにも積極的に活用し、配布している。

(8) シンポジウムの開催

・第1回シンポジウム2003

「地元の声で荒川・中川沿いにバンクタウンの建設を」と題して当NPOと葛飾区の共催で開催。基調講演は青山俊明治大学公共政策大学院教授。「川と街の江戸・東京史」で江戸から東京まで、治水と大洪水の過酷な物語と戦後の地盤沈下で195万の都民が破堤による危険のなかに暮らしていることや、水に関する関心を高めて街づくりを進めることが必要との指摘がなされた。

パネリストは河川の専門家、街づくりの専門家、住まいの専門家、地元の振興を願う商工会の会長。安心・快適街づくりをしようというメッセージであふれ、会場は熱心な参加者で盛況であった。

・第2回シンポジウム2005

「葛飾・江戸川区民をかつてない大洪水からまもるーまずは自助・共助で減災を、公助で防災をー」と題して、当NPOと「中川堤防の安全を守る会」「新小岩北地区連合会」「新小岩地区連合自治会」の共催。会場は江戸川区総合文化センター。地域の問題を地域住民が主体的に考えるというシンポジウムは、期待通りの盛会で350名の余の参加。活発な質疑応答もあって大盛況であった。

基調講演は、NHKのお天気コーナーでおなじみの気象業務センターの専任主任技師による「近年世界各地で多発発生している大型台風やハリケーン、異常気象はもはや恒常化して、気象災害がいつどこで起こってもおかしくない」こと、「わが身を守ることを日常から考えておくことが必要である」というものであった。

パネリストの河川の専門家は「近年の自然災害の記録－風水害編－」と題して、記録を上回る局地的豪雨などきわめて危険。大型ハリケーン、カトリーナによる被害を受けたニューオーリンズの市街地は江東0メートル地帯と地形が類似しており他人事ではないなど実際にそくした話は恐いものであった。

熱心に聞き入る参加者は、目前の問題を共有した。

・第3回シンポジウム

「大規模水害に地域で備える－「広域ゼロメートル市街地」における地域住民の取り組み」と題して、当NPO、広域ゼロメートル市街地研究会

葛飾区新小岩北地区連合会が主催。葛飾区、江戸川区、国土交通省荒川下流河川事務所、NPO日本都市計画家協会の後援。東京大学都市情報・安全システム研究室の協力で開催した。

2年間にわたる地域でのワークショップ、自助・共助でどう備えるかなどや、ボートの乗船下船の取り組み、川から街をみるというイベントなどを重ねた総決算のシンポジウムで、これまでの取り組みを広く知ってもらい、安全・快適まちづくり活動をさらに発展させる思いで開催した。

会場は雨の日であったにもかかわらず地域の住民で満員。ここでも熱心な質疑応答があった。

トピックは、シンポジウムの締めくくりに参加者一同で唱和した“大規模水害への備えを通じたまちづくりアクション「新小岩宣言」”である。

新小岩宣言

- ・ゼロメートル市街地における大規模水害への備えを地域からはじめます。
- ・お年寄りから子どもまで多世代の交流を進めコミュニティの元気を再生します。
- ・行政を超えた、地域どうしの協力をすすめます。
- ・住民・地域の小中学校、PTA、NPO、企業、行政は、お互いに協力し、大規模水害に備える行動計画の具体化に向けた活動を行います。

この「新小岩宣言」は大規模水害に対する地域の取り組みの新たなスタートでもある。

(9) さまざまなニュース

・土木学会へ論文投稿

理事長の石川と研究者の加藤孝明（東京大学）が代表して、共同研究「広域0メートル地域におけるハザードマップの理解と長期的対策検討ワークショップの取り組み」を土木学会において発表。河川環境管理財団の行う研究発表会においては、「市民協働型『水害対策支援システム』の試作と社会技術としての確立」が成績優秀の判定と同時に、NPOと研究者の共同研究の新しさが話題になった。今後の研究の社会化のあり方に問題提起をしたともいえましょう。

・小冊子「洪水に備えて」発行

区の発行したハザードマップの支援資料作りを葛飾区との協働作業で行った。コンパクトながら内容の濃い12ページの小冊子だ。

内容は・洪水になったときの歩き方・洪水ハザードマップとは何か・私たちが住んでいるところの説明・もし！洪水が起きれば・カスリーン台風の被害状況・洪水表示板・洪水に備えての心構え、用語の説明、もしものときのために話し合っておこう、また家族の覚書まで重要な記事が満載です。



・最後に支援と連携のお願い

これまで、NPO、地域、研究者、専門家、行政の協働で地域に立脚した活動を推進してきた。

これからも、より地域に立脚した活動の具体化、そして、さらに広域への普遍化が希求される。

チャレンジしたい課題はたくさんある。

ところで、当NPOは関係機関から助成を受けて実施する特別プロジェクト以外は、会員からの年会費とその活動に賛同する方々からの温かいご寄付によって日常活動を維持しているのが現状です。今後より多くの方が、当NPOの活動に賛同し、入会いただくとともに、皆様からの浄財と支援により、その活動をさらに発展させて、安全・快適街づくりに寄与していきたいと存じます。

入会等の問い合わせ先は下記の通りです。

NPOア！安全快適街づくりのミッションを共有していただけるかたがたの参加を期待します。
(記事編集 NPOア！安全・快適街づくり会員 渡邊喜代美)

【問い合わせ先：事務局】

特定非営利活動法人「ア！安全・快適街づくり」
〒124-8535 東京都葛飾区西新小岩3-5-1
TEL・FAX 03-3696-7480
<http://www.banktown.org/index.shtml>

・連携研究会

「広域ゼロメートル市街地研究会」

<http://usiris.t.u-tokyo.ac.jp/kato/zero/index.html>